



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月6日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	26,385	1.8	1,556	34.7	1,546	34.9	1,063	35.4
2019年3月期第3四半期	25,916	13.5	1,155	△6.0	1,146	△5.9	784	△6.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	45.01	44.62
2019年3月期第3四半期	32.78	32.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,337	5,573	53.9
2019年3月期	9,871	4,909	49.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,568百万円 2019年3月期 4,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期 (予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,282	1.9	1,744	20.8	1,730	20.7	1,185	20.7	50.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	23,959,657株	2019年3月期	23,946,581株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	342,276株	2019年3月期	245,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	23,954,807株	2019年3月期3Q	23,943,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する米中貿易摩擦の問題や中東地域の地政学リスクなどが世界に与える影響について懸念される中、国内では消費増税や気候変動にともなう景況感の一時的な停滞などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による2018年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%伸長して18.0兆円となり、EC化率も継続し上昇しながら、その市場規模は拡大しております。そして、そのの中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンによる購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりによって、フリマアプリ、インターネットオークションなどを利用したCtoC取引が増加し、市場の拡大を牽引しています。一方で、市場拡大にともない、模倣品や盗品に関するトラブルが多発し社会的に重要な問題となっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、One To Oneマーケティングの活用及びMD機能の強化によって、中古商品の需要と供給を適切な水準に戻すことに注力し、前事業年度において課題となった売上総利益率の改善に取り組みました。そして、新品カメラ市場が一眼レフからミラーレスへの転換期を迎え、それに適合するミラーレス用の交換レンズがこれから拡充される状況の中、当社が構築したプラットフォームにおいては、購入前から購入時そして購入後までの循環の輪を大きくすることで収益の拡大を図るステージに移行しました。具体的には、主力となるカメラ事業において、“購入前”には商品を選ぶ上で有益な情報が得られる当社スタッフのブログ「THE MAPTIMES」や500機種以上のフォトレビューサイト「Kasyapa」、「購入時」には欲しい商品が先に届く「先取交換」、リアルな商品イメージが伝わる商品動画（Youtube）や約30カットの商品画像、質の高いユーザーの声や情報を活用した「見積りSNS」と「コミュレビ」、「購入後」にはWeb上で気軽に本格的なフォトコンテストにも参加出来る写真共有サイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」、その他様々なサービスと仕組みを活用してまいりました。時計事業においては、前事業年度に注力した在庫の量的拡充とレディース商品も含めた戦略的ラインナップを更に推し進め、時計専門店「GMT」から新たにスマートフォンを中心とし、SNSとの連携を強化したレディース腕時計専門サイト「BRILLER」を開設いたしました。また、Web会員の新規入会は継続的に確保され、総会員数も順調に増加しております。これらの取り組みにより、売上高は26,385,498千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、顧客を自社サイトへ誘導することで、他社ショッピングサイトの取引が減少したことによる利用手数料の減少、また、カメラ市場環境に起因した需要動向の鈍化に対応するための販売促進費等をコントロールしてまいりました。一方で、ECサイトの機能強化及び運用に係る業務委託手数料や人員補強にともなう諸費用等の増加に加え、消費増税後の政府主導による中小事業者対象のキャッシュレス決済ポイント還元政策への対策として、カメラ事業では自社サイトおよび店舗における自社ポイント施策を強化したこともあり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.4ポイント上昇し12.1%となり、結果、3,202,714千円（同4.9%増）となりました。ただし、当事業年度のスタート時からの取り組みにより売上総利益率が従前の水準にまで改善したことによって、利益面では営業利益は1,556,564千円（同34.7%増）、経常利益は1,546,922千円（同34.9%増）となり、四半期純利益は1,063,056千円（同35.4%増）となりました。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

新品カメラ市場が一眼レフからミラーレスへの転換期を迎え、新品カメラの需要動向の鈍化が続く中、前事業年度から引き続きECサイトにおける独自の機能及びサービスを活用したOne To Oneアプローチに積極的に取り組んできたことで、自社サイトおよび店舗の売上高は増進し、同時に新規Web会員も順調に確保することができました。一方で、消費税率引き上げ直前の9月は駆け込み需要が高まったものの、その後の反動減の影響及び他社ショッピングサイトの取引きが減少したことで、売上高は17,649,516千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。ただし、売上総利益率の改善に取り組んできたことが奏功し、セグメント利益は1,806,048千円（同30.5%増）となりました。

[時計事業]

コアな時計愛好者に向けた希少価値の高い高額商品と幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保により、積極的な在庫投資と戦略的な商品展開に注力してきたことが売上の拡大に繋がりました。また、新たな販売チャネルとして、世界中の時計愛好家が集まるオンラインマーケットプレイス「Chrono24」に出店し、販売機会の増加と広告効果・認知度向上を目指しております。そして、レディース時計の商品ラインナップ拡充の為に在庫投資とあわせて、女性顧客に時計の魅力がより直感的に伝わるようにSNSとの連携も強化した専門サイト「BRILLER」を開設しました。これらにより、売上高は7,957,912千円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は464,756千円（同12.6%増）となりました。

[筆記具事業]

ECサイトでは、カメラ事業に続いて顧客が買取と購入を同時に行う際に購入商品を手渡す当社独自のサービス「先取交換」を開始しました。また、商品検索機能を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量と中古商品詳細ページで動画掲載を開始することによって情報の拡充を図りました。従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組み、あわせて社外で開催された文具のイベントなどにも積極的に出店したことで、売上高は376,470千円（前年同四半期比5.7%増）となり、セグメント利益は17,399千円（同151.6%増）となりました。

[自転車事業]

スマホアプリではロードバイクに関する情報の拡充を図ることで、初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトとしての展開を推し進め、完成車やホイール等の高単価商品の販売にも繋がりました。また、他社ショッピングサイトでは人気の高い商品や新規商材の積極的な販売施策で集客効果を高め、新たな顧客の囲い込みにも取り組みました。あわせて中古品の商品化クオリティーに見合った適正な販売価格へ見直したことで売上総利益率も改善し、売上高は401,598千円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は5,793千円（前年同四半期は6,530千円の損失）と黒字転換することができました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	15,961,791千円	60.5%	98.6%
店舗	10,423,706千円	39.5%	107.2%
合計	26,385,498千円	100.0%	101.8%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は10,337,210千円となり、前事業年度末と比較し、465,751千円の増加となりました。

流動資産は9,203,171千円となり、前事業年度末と比較して546,302千円の増加となりました。これは主として商品が777,944千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,134,039千円となり、前事業年度末と比較して80,550千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが66,016千円減少したことによるものであります。

負債につきましては4,764,056千円となり、前事業年度末と比較して198,039千円の減少となりました。

流動負債は3,628,467千円となり、前事業年度末と比較して314,886千円の減少となりました。これは主として短期借入金が400,000千円減少したこと、買掛金が187,542千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,135,589千円となり、前事業年度末と比較して116,847千円の増加となりました。これは長期借入金が116,847千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては5,573,154千円となり前事業年度末と比較して663,790千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が731,237千円増加したこと、自己株式が76,926千円の減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年5月7日に公表いたしました2020年3月期の通期業績予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,445	1,241,511
売掛金	1,916,744	2,050,940
商品	4,781,031	5,558,975
その他	555,647	351,743
流動資産合計	8,656,869	9,203,171
固定資産		
有形固定資産	156,255	142,508
無形固定資産		
ソフトウェア	370,241	304,225
ソフトウェア仮勘定	7,211	14,374
無形固定資産合計	377,453	318,600
投資その他の資産	680,881	672,930
固定資産合計	1,214,589	1,134,039
資産合計	9,871,459	10,337,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,206,303	1,393,845
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	331,087	288,893
未払法人税等	279,094	233,571
賞与引当金	—	24,881
ポイント引当金	225,901	284,516
その他	400,964	302,760
流動負債合計	3,943,353	3,628,467
固定負債		
長期借入金	1,018,742	1,135,589
固定負債合計	1,018,742	1,135,589
負債合計	4,962,095	4,764,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,683	518,665
資本剰余金	413,683	418,665
利益剰余金	4,151,721	4,882,958
自己株式	△175,271	△252,197
株主資本合計	4,903,816	5,568,091
新株予約権	5,548	5,063
純資産合計	4,909,364	5,573,154
負債純資産合計	9,871,459	10,337,210

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,916,672	26,385,498
売上原価	21,709,742	21,626,219
売上総利益	4,206,929	4,759,278
販売費及び一般管理費	3,051,730	3,202,714
営業利益	1,155,199	1,556,564
営業外収益		
受取利息	20	5
受取手数料	146	164
還付加算金	520	107
その他	119	1,621
営業外収益合計	806	1,899
営業外費用		
支払利息	8,413	7,104
為替差損	809	8
その他	445	4,428
営業外費用合計	9,668	11,541
経常利益	1,146,336	1,546,922
特別利益		
新株予約権戻入益	223	485
特別利益合計	223	485
特別損失		
固定資産除却損	6,370	—
特別損失合計	6,370	—
税引前四半期純利益	1,140,189	1,547,407
法人税、住民税及び事業税	336,796	459,809
法人税等調整額	18,423	24,541
法人税等合計	355,219	484,351
四半期純利益	784,970	1,063,056

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,750,196	7,462,510	356,206	347,758	25,916,672	—	25,916,672
計	17,750,196	7,462,510	356,206	347,758	25,916,672	—	25,916,672
セグメント利益又は損失 (△)	1,383,820	412,788	6,915	△6,530	1,796,994	△641,795	1,155,199

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費641,795千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,649,516	7,957,912	376,470	401,598	26,385,498	—	26,385,498
計	17,649,516	7,957,912	376,470	401,598	26,385,498	—	26,385,498
セグメント利益	1,806,048	464,756	17,399	5,793	2,293,998	△737,434	1,556,564

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費737,434千円については調整額としております。